



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月29日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東  
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295  
 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	7,449	△16.9	822	△28.7	984	△19.8	663	△20.8
29年11月期第2四半期	8,959	9.4	1,153	23.6	1,227	17.6	837	28.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年11月期第2四半期	38.55		38.11					
29年11月期第2四半期	48.99		48.47					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	18,416	15,672	84.7
29年11月期	18,824	15,666	82.9

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 15,598百万円 29年11月期 15,609百万円

当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S. A. S. の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。このため、本決算短信(平成30年11月期第2四半期)における当期の経営成績および財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績および前期の財政状態につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,099	△4.2	1,760	△16.8	2,046	△9.1	1,376	△7.5	79.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年11月期 2 Q	18,287,000株	29年11月期	18,287,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年11月期 2 Q	1,065,342株	29年11月期	1,093,382株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年11月期 2 Q	17,207,652株	29年11月期 2 Q	17,092,356株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。
- ・当社は、平成30年6月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、主要国の政策動向による経済への影響が懸念されるものの、米国経済の拡大および中国を始めアジア新興国の経済の持ち直し等の流れを受け、前事業年度に引き続き緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

わが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が進み、個人消費の持ち直しならびに雇用および所得環境が改善したこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

I T市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、競争力強化および戦略的事業等を推進するシステムの開発需要の高まりおよび企業収益の改善を受けて、全体としては緩やかな拡大傾向で推移しました。

このような環境下、当社は、前事業年度に引き続き、積極的に幅広い業種からの受注獲得を展開し、開発案件の立上げに注力しました。以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

東京証券取引所において平成30年1月10日に公表いたしました当第2四半期累計期間の業績予想と比べ、売上高は、電力・運輸業および金融・保険業等の売上高が計画に達しなかったことにより、74億49百万円となり2億58百万円(3.4%)下回りました。

利益面は、売上高は減少したものの、原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減等により、業績予想と比べ増益となりました。営業利益は、8億22百万円となり1億2百万円(14.2%)上回りました。経常利益は、9億84百万円となり1億4百万円(11.9%)上回り、四半期純利益は、6億63百万円となり66百万円(11.1%)上回りました。

当期の第3四半期以降も引き続き努力を続けて行く所存ですが、計画達成の困難が予想され、通期の売上高および各種利益の予想数値を下方修正することといたしました。詳細につきましては、本日付公表の「平成30年11月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	第2四半期実績 (百万円)	売上高比率 (%)	第2四半期業績予想 (百万円)	対業績予想		対前年同四半期実績	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,449	100.0	7,708	△258	△3.4	△1,510	△16.9
営業利益	822	11.0	720	102	14.2	△330	△28.7
経常利益	984	13.2	880	104	11.9	△242	△19.8
四半期純利益	663	8.9	597	66	11.1	△174	△20.8

(注1)当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S. A. S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。このため、本決算短信(平成30年11月期第2四半期)における当期の経営成績および財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前年同四半期の経営成績および前期の財政状態につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。また、当社は、当第2四半期累計期間から「ソフトウェア開発事業」のみの単一の報告セグメントとなったため、セグメントごとの業績の記載はしておりません。

(注2)当社は、経営目標として四半期毎の業績予想を策定しており、当期の経営成績を説明するうえで、業績予想との比較が、前年実績との比較よりも投資家の判断に資すると判断しております。よって、当社におきましては、今後、四半期毎の業績予想と比較のうえ経営成績を説明することといたします。

営業利益の業績予想または前年同四半期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	業績予想との増減		前年同四半期実績との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	△55	△0.7	△335	△4.5
外注比率の変動による増減額	12	0.1	24	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	41	0.6	15	0.2
外注分の原価率の変動による増減額	31	0.4	△9	△0.1
販売費及び一般管理費の変動による増減額	73	1.0	△25	△0.3
営業利益の増減額合計	102	1.4	△330	△4.4

市場別区分の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対業績予想増減率 (%)	対前年同四半期実績増減率 (%)
素材・建設業	466	6.3	△5.2	△6.2
製造業	1,229	16.5	7.4	△18.8
金融・保険業	3,412	45.8	△8.9	△11.3
電力・運輸業	826	11.1	△27.6	△20.6
情報・通信業	1,050	14.1	45.4	62.7
流通・サービス業	433	5.8	△0.9	△69.3
官公庁・その他	30	0.4	51.9	2,470.1
合計	7,449	100.0	△3.4	△16.9

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ4億7百万円減少し、184億16百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ11億8百万円減少し、107億93百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出等に伴い現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べ7億円増加し、76億23百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末に比べ4億14百万円減少し、27億44百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ2億87百万円減少し、19億76百万円となりました。これは主として、未払法人税等および未払消費税等が減少したことによるものです。固定負債は、前事業年度末と比べ1億26百万円減少し、7億67百万円となりました。これは主として、退職役員への退職慰労金支給に伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、156億72百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上によるものであります。また、自己資本比率は84.7%と前事業年度末より1.8ポイント増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10億47百万円の減少となり、前事業年度末の資金残高89億13百万円を受け、当第2四半期累計期間末の資金残高は78億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3億15百万円の増加(前年同四半期比25億95百万円の減少)となりました。この増加は、主として税引前四半期純利益の計上および売上債権の減少等の資金増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は8億34百万円の減少(前年同四半期比11億12百万円の減少)となりました。この減少は、主として投資有価証券の取得による支出および無形固定資産の取得による支出等の資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は5億27百万円の減少(前年同四半期比0百万円の増加)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の通期業績予想につきましては、平成30年1月10日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付公表の「平成30年11月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,933,165	7,886,043
売掛金	1,607,558	1,459,225
仕掛品	776,102	1,038,504
前払費用	87,826	92,609
繰延税金資産	468,597	311,010
その他	33,371	10,080
貸倒引当金	△4,852	△4,411
流動資産合計	11,901,769	10,793,062
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	77,132	81,770
車両運搬具(純額)	6,355	9,313
工具、器具及び備品(純額)	12,144	10,992
リース資産(純額)	115,927	116,069
有形固定資産合計	211,560	218,146
無形固定資産		
ソフトウェア	342,983	402,431
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	350,103	409,551
投資その他の資産		
投資有価証券	4,057,958	4,632,103
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,054	293,573
保険積立金	1,789,576	1,815,313
繰延税金資産	139,047	173,246
その他	73,320	72,621
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	6,361,063	6,995,962
固定資産合計	6,922,726	7,623,660
資産合計	18,824,496	18,416,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,959	426,698
リース債務	52,746	50,677
未払金	1,386,113	1,139,651
未払法人税等	413,530	171,189
預り金	31,187	89,993
プログラム保証引当金	10,415	9,479
その他	3,162	88,735
流動負債合計	2,264,114	1,976,424
固定負債		
リース債務	64,405	66,671
退職給付引当金	99,647	95,055
役員退職慰労引当金	675,010	548,988
資産除去債務	55,091	56,902
固定負債合計	894,154	767,618
負債合計	3,158,269	2,744,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	4,194	590
資本剰余金合計	2,122,526	2,118,922
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	2,442,810	2,590,383
利益剰余金合計	11,875,176	12,022,748
自己株式	△821,653	△800,652
株主資本合計	15,414,737	15,579,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,212	18,645
評価・換算差額等合計	195,212	18,645
新株予約権	56,277	74,326
純資産合計	15,666,227	15,672,679
負債純資産合計	18,824,496	18,416,722



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	8,959,521	7,449,348
売上原価	6,974,687	5,769,807
売上総利益	1,984,833	1,679,540
販売費及び一般管理費	831,593	857,268
営業利益	1,153,240	822,272
営業外収益		
受取利息	108	94
受取配当金	4	—
有価証券利息	31,454	15,386
為替差益	2,394	—
保険配当金	29,734	23,488
投資有価証券売却益	—	119,088
その他	13,177	6,030
営業外収益合計	76,873	164,088
営業外費用		
支払利息	910	788
為替差損	—	426
投資組合費	612	—
株式交付費	203	161
その他	560	0
営業外費用合計	2,286	1,375
経常利益	1,227,827	984,984
特別利益		
固定資産売却益	—	912
新株予約権戻入益	2,141	555
特別利益合計	2,141	1,467
特別損失		
固定資産除売却損	—	456
ゴルフ会員権評価損	550	—
特別損失合計	550	456
税引前四半期純利益	1,229,418	985,995
法人税、住民税及び事業税	178,205	121,300
法人税等調整額	213,800	201,314
法人税等合計	392,006	322,614
四半期純利益	837,412	663,381

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,229,418	985,995
減価償却費	88,609	76,202
株式報酬費用	10,403	20,564
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7,325	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,776	△4,591
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,053	△126,022
受取利息及び受取配当金	△61,301	△38,969
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△119,088
投資有価証券投資損益(△は益)	△6,148	△1,201
ゴルフ会員権評価損	550	—
売上債権の増減額(△は増加)	115,391	231,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,111,612	△262,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,737	59,738
未払賞与の増減額(△は減少)	33,813	30,936
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,938	18,520
その他の負債の増減額(△は減少)	63,921	△279,702
その他	△25	210
小計	2,504,520	591,636
利息及び配当金の受取額	62,034	38,552
利息の支払額	△910	△788
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	345,591	△313,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911,236	315,423

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	20,000	10,000
有価証券の償還による収入	119,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△8,660
有形固定資産の売却による収入	—	2,832
無形固定資産の取得による支出	△49,297	△94,731
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△1,005,000
投資有価証券の売却による収入	—	238,285
敷金の差入による支出	△359	△3,137
敷金の回収による収入	2,211	1,619
保険積立金の積立による支出	△37,669	△25,533
保険積立金の解約による収入	330,363	—
貸付けによる支出	△11,915	—
その他	65,086	59,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,419	△834,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	140,000	256,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△256,000
自己株式の取得による支出	△158	△190
ストックオプションの行使による収入	21,374	15,627
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,326	△30,345
配当金の支払額	△511,319	△512,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,430	△527,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,660,226	△1,047,121
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,086	8,913,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,058,312	7,866,043

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注および販売の状況については、取引先が属する市場別に区分しております。

## ① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	489,099	3.2
製造業	1,123,360	△6.2
金融・保険業	3,682,495	1.0
電力・運輸業	1,114,340	2.4
情報・通信業	854,513	16.8
流通・サービス業	438,461	19.6
官公庁・その他	30,150	269.0
合計	7,732,418	2.9

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当第2四半期累計期間における受注状況は次のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同四半期 増減率(%)
素材・建設業	530,427	15.1	348,909	135.6
製造業	1,413,845	20.2	909,944	56.2
金融・保険業	3,142,467	△17.5	1,944,551	△0.2
電力・運輸業	843,139	△19.6	465,043	11.0
情報・通信業	1,095,280	24.0	649,711	27.4
流通・サービス業	365,402	△24.6	360,568	41.3
官公庁・その他	15,306	68.3	—	△100.0
合計	7,405,868	△5.9	4,678,729	20.9

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
素材・建設業	466,048	△6.2
製造業	1,229,198	△18.8
金融・保険業	3,412,910	△11.3
電力・運輸業	826,140	△20.6
情報・通信業	1,050,990	62.7
流通・サービス業	433,912	△69.3
官公庁・その他	30,147	2,470.1
合計	7,449,348	△16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。